

電子入札コアシステムの普及状況

電子入札コアシステム採用団体一覧

(2021.09.30時点)(敬称略)

公共発注機関区分	運用中(試行運用・実証実験含む)				開発中(準備中含む)
中央省庁 (運用中 5 団体) (開発中 0 団体)	内閣府 沖縄総合事務局 国土交通省 文部科学省 防衛省 農林水産省				
独立行政法人等 (運用中 21 団体) (開発中 0 団体)	情報通信研究機構●* 国際協力機構● 国立印刷局●* 物質・材料研究機構●* 宇宙航空研究開発機構●* 日本原子力研究開発機構●*				国立がん研究センター●* 石油天然ガス・金属鉱物資源機構●* 鉄道建設・運輸施設整備支援機構●* 水資源機構●* 都市再生機構 住宅金融支援機構●*
都道府県 (運用中 47 団体) (開発中 0 団体) 都道府県共同利用 (運用中 555 団体) (準備中 49 団体)	北海道●* (共同利用: 2 団体) 青森県● 岩手県● 宮城県●* (共同利用: 12 団体) 秋田県* 山形県 福島県● (共同利用: 28 団体) 茨城県* 栃木県● (共同利用: 27 団体) 群馬県* (共同利用: 64 団体) 埼玉県* (共同利用: 52 団体) 千葉県●* (共同利用: 28 団体) 神奈川県* (共同利用: 10 団体) 富山県* (共同利用: 13 団体)				秋田県 (共同利用: 1 団体) 茨城県 (共同利用: 16 団体) 群馬県 (共同利用: 2 団体) 千葉県 (共同利用: 1 団体) 山形県 (共同利用: 1 団体) 長野県 (共同利用: 2 団体) 静岡県 (共同利用: 4 団体) 滋賀県 (共同利用: 1 団体) 京都府 (共同利用: 1 団体) 岡山県 (共同利用: 1 団体) 広島県 (共同利用: 5 団体) 香川県 (共同利用: 1 団体) 愛媛県 (共同利用: 1 団体) 熊本県 (共同利用: 3 団体) 宮崎県 (共同利用: 3 団体) 鹿児島県 (共同利用: 6 団体)
政令指定都市 (運用中 20 団体) (開発中 0 団体)	札幌市(北海道) 仙台市(宮城県)● [さいたま市(埼玉県)] [千葉市(千葉県)] 横浜市(神奈川県)*				名古屋市(愛知県)* 京都市(京都府)* 大阪市(大阪府)* 堺市(大阪府)* [神戸市(兵庫県)]
その他市町村等(単独) (運用中 89 団体) (開発中 6 団体) 区市町村共同利用 (運用中 143 団体) (準備中 3 団体)	岩見沢市(北海道)● 青森市(青森県)● 八戸市(青森県)● 盛岡市(岩手県)● 花巻市(岩手県)● 北上市(岩手県)● 登米市(宮城県)● 山形市(山形県)● 会津若松市(福島県)● 郡山市(福島県)● 須賀川市(福島県)● 田村市(福島県)● 宇都宮市(栃木県)●* 足利市(栃木県)● 栃木市(栃木県)● 佐野市(栃木県)● 鹿沼市(栃木県)●* 日光市(栃木県)● 小山市(栃木県)● 真岡市(栃木県)● 大田原市(栃木県)● 那須塩原市(栃木県)● 那須烏山市(栃木県)● 下野市(栃木県)● 上三川町(栃木県)● 芳賀町(栃木県)● 長岡市(新潟県)*				川崎市(神奈川県)* [相模原市(神奈川県)] 新潟市(新潟県) [静岡市(静岡県)] [浜松市(静岡県)]
*は、コア物品・役務も併せて運用または開発予定。 ●は、ASP方式による電子入札の運用を実施。 []は、県及び市町村間での共同利用に参加している政令指定都市を示す(共同利用数には含まれていません) 共同利用の参加団体数は同県内の公社・企業団を含んだ数値となっています。また、参加団体数は市町村合併において変動する可能性があります。運用状況はHP他により独自に調査したものです。					

計938団体 (運用中: 880 団体) (開発中: 58 団体)

Table with columns for NO., 公共発注機関名, 市町村数 (全, 参加, 稼働), and 参加団体名 (予定を含む) * 欄頭に参加団体が変動することをご承知願います. Rows list various prefectures and their participating municipalities/organizations.

※共同利用数は共同利用に参加表明している団体数です。共同利用団体はHP他により独自に調査したものです。本表では、誤行運用、実証実験を実施した団体もカウント対象としています。
※市町村全体数には、全ての都道府県下の政令指定都市を含みます。
※表内の()の数値は市町村以外の共同利用参加団体です。(外書き)
■は電子入札の運用を開始している団体です。